

第3期 第1回 向日市子ども・子育て会議 議事要点録（詳細版）

○日 時 平成30年10月4日（木）13時30分から

○場 所 向日市役所 3階 大会議室

○出席者 （出席委員15人）

安藤和彦委員（会長）、井上渉委員、神田よし子委員、川村宗己委員、藤林道代委員、田部千夏委員、松下有紀委員、四方貴之委員、津田陽委員、宮地健一委員、藤井一郎委員、田中久美子委員、風谷千賀子委員、高山紀公子委員、福井千津委員
（50音順）

（事務局10人）

【市民サービス部】

水上市民サービス部長、川本市民サービス部副部長、柴田健康推進課長、長谷川子育て支援課長、紺野子育て支援課主幹、近藤保育係長

【教育部】

小賀野教育部長、鹿島生涯学習課長、野田学校教育課担当課長
阿部教育総務課主査

○欠席者 （委員 5 人）

○内容

- (1) 会長の選任
- (2) 平成30年度 向日市子ども・子育て支援事業計画における
取組状況について
- (3) 子ども・子育て支援事業計画【第6章目標事業量と確保方策】
の見直しについて
- (4) 第二期子ども・子育て支援事業計画の策定に向けて

（質疑応答）

議事2 平成30年度 向日市子ども・子育て支援事業計画における取組状況について

議事3 子ども・子育て支援事業計画【第6章目標事業量と確保方策】の見直しについて

・事務局 | 資料2：「平成30年度向日市子ども・子育て支援事業計画における取組状況
について」
資料3：子ども・子育て支援事業計画【第6章目標事業量と確保方策】
の見直しについて
に基づき説明

・委員 | 子育てハンドブックについて、記載してほしいことがある。出産にともなう

母親の身体や心の変化、子どもの発達について、母親と父親で知識の差があり、話がすれ違うことが多い。それがストレスとなることがあるので冊子にそういった点も入れてほしい。

・委員 子育てハンドブックについて、今は情報が多すぎて何が正しいかわからない母親が増えている。携帯で気になることだけを調べてしまい、発達全体について分かっていないことが多いので、全体的な子どもの発達について見てわかるものがあるのはよいと思う。また、祖父母手帳について、孫や母親に対してどこまで手助けしていいのかわからないので、道しるべとなるように、この2冊は必要だと思う。

・委員 父親を子育てに参加してもらう方法について、今は支援センターなどには母親が来ること多いので、父親が集まれるような行事を開催するなど行政がすべきである。そのためには財政の予算を増やすべきである。

・委員 子育てハンドブックについて、向日市の0歳から18歳までの子どもをどう育てていくかを考えた内容になればいいと思う。

小規模保育園が増え、入園できる園児は増えるが、保育の質の部分を市に考えてほしい。

文部科学省では幼児教育を推進しており、平成28年から各自治体で行っているが、特に舞鶴市が頑張っているのを調べてみたところ、行政が行事などいろいろなことを行っている。家庭支援だけでなく、いろいろな立場のものが一緒になり啓発する体制が必要だと思う。

・委員 小規模保育園について、第4向陽小学校区内に集中している。洛西口地域への転入が増え、第4向陽小学校の生徒数が一番多い。小規模保育園は園庭がなくてもできるため、公園がますます激戦区になるのではないかと。そのようなことが園児の育ちについてどう影響するのか。2歳までは少人数での保育でよいが、3歳以上になったときに第5保育所や第4向陽小学校ばかり人数が増えるのではないかと。そのあたりはどのように考えているのか。

・委員 幼児教育の質の確保が大切である。幼児教育とはいったい何なのか、保護者が幼児教育の中身を選べるようにすべきである。

・委員 地域のコミュニティや家庭などで、私たちにとってなくてはならない便利なツールは、子どもの世界と真逆である。合理的なものを追いかけると子どもの世界が崩壊する。「なんで？ どうして？」という言葉が子どもが言わなくなっている。今の学生は、どうすれば結果がでるのかを求める傾向にあるが、非合理的なものにも大切なものがあると思う。核家族が増えネットなどの情報に頼らざるえなくなっているため、地域に、助けを求めやすい環境にする必要がある。保護者会や地域のコミュニティ、父親が参加しやすい場を作り、幼稚園・保育園・地域が繋がり合えるようにしていきたい。

・委員 父親が子育てに関わる必要があるということを認識してもらうために、母子手帳をもらうときに父親も一緒に行くように義務づけてはどうか。また、子育てハンドブックについて、情報が飽和しているため、向日市で1つの指標とな

る物を出すのはよいと思う。祖父母手帳について、孫を持つ人だけでなく地域の年配の方に配布できるようにしてほしい。なぜなら、ボール遊びができる場所が無く、公園でうるさくすると苦情が出ることがある。家で静かに遊ぶことが多くなる。運動能力や精神面の育ちが心配であり、地域の人に子どものあり方について思い出してもらい、地域で子育てができればよいのではないか。

・委員　子どもが遊び食べをして離乳食があまり進まない事に対して、夫に「食べさせ方が悪いのではないのか。」と叱責されたことがあり、気持ちが追い詰められ子育てが辛かった。ハンドブックやコミュニティなど父親が子育てについて分かるものがあれば役立つのではないか。また、この頃災害が増えているので、子どもを守る方法を市が手引きしてほしい。他の市では防災ハンドブックを作成している所もある。

・委員　子どもを守るための手引きがないので、第2期子ども・子育て計画の内容に入れたい。

・委員　幼児保育や幼児教育については色々な所で議論されているが、留守家庭児童会についてはあまり議論されない。第6留守家庭児童会はとても自然が多いため野外活動が多く、自然環境には恵まれているが、外の水道は水しか出ないし、十分な施設面積があるわけではない。保育園に比べ施設が充実していないので、保育園の延長に学童があることを考えてほしい。

・事務局　幼児教育の質を向日市としてどう考えていくのかという質問だが、事務的には追いついていない。第2期の計画の中で柱立てを、委員の方と共通認識を持ち進めていきたい。

祖父母手帳について、委員の方からの意見の中にたくさんのヒントがあり、母親の目線や父親の育児参加について、作成時に参考にしていきたい。

子育て期における父親の関わりについてであるが、向日市は市の外で仕事をしている世帯が多く、男性は65歳で退職して初めて地域に帰ってくる。女性は出産と共に地域との繋がりが多くなる。そのため、男性は地域へ関わってあげず、孤立しやすい。これは、大きな広がりを持ったテーマであり、子どもというのはキーワードになるので、広がりを持った計画を意識して作っていきたい。

小規模保育園、保育園などの保育の質について、以前は公立保育所しかなかったが、最近になって私立の保育園ができた。以前は何かあれば保育所の所長に話を直接聞くことができ、連携しやすかった。しかし、公立も私立も目指すところは一緒でないといけない。公立・私立の所長会や交流会を持ち、お互いの良いところを目指していくため、意見交換の場を持つよう取り組み始めたところである。

議事3 第二期子ども・子育て支援事業計画の策定にむけて

・事務局　資料：「子ども・子育て支援新制度の概要」に基づき説明

・会長

配布した資料の「子ども・子育て支援新制度の概要」のような計画をこの会議でも作っていくことになるが、人材をどうするのが課題である。教育の質を上げる必要はあるが人材がない。18歳以上の人口が少子化で減っており、また、幼児教育の仕事に就くという思考性が薄くなってきている。この二重の問題について議論しなくてはならない。このことについては1つの自治体で出来ることは限られるので、国レベルで行ってもらえることになるだろう。幼稚園や保育園に通わせたくても、先生がいない。また、他職種が進出して来るようになった。その典型が京都府の放課後児童クラブであり、支援員は定年後の方しかいない。時給もとても低い。そういった状況でどうやって人材を確保するのか。

資料にあるように、施設型給付がある中に、幼保連携型、幼稚園型、保育所型、地方裁量型の認定こども園がある。また、保育所はすべて施設型給付があり、幼稚園は一部受けていない。それは、就園奨励費対象の幼稚園である。地域型保育の中に小規模保育、家庭内保育、居宅訪問型保育、事業所内保育があり、その他に地域子ども・子育て支援事業がある。

地域子ども・子育て支援事業は、今までは就学前を対象とした支援だったが、今回、就学後の支援である放課後児童クラブも入った。放課後支援事業の支援員になるための資格は多種あり、窓口がとても広い。しかし、小学生と関わらない職種の支援員では、小学生を見ることができないのではないかと。国は支援員資格認定講座を開設し、支援員基礎資格と講座を受ける事を指導要素とした。また、放課後児童クラブの指針を出した。このように質の統一を進めているが、実際は施設により差がある。この件についても、光を当てなければならない。

親が入院した場合、子どもはどうするのか。児童養護施設や乳児院で対応しているが、実際はどうなのか。この数がどれだけ上がってくるのか。向日市内にはその施設が無い。祖父母などに預けられる人はいいが、いない人はどうするのか、という事も今後考えていかなければいけない。

仕事・子育て両立支援事業に企業主導型保育事業所があるが、定員割れを起こしている。企業主体型保育事業所は認可外であり、認可外保育所での死亡事故がニュースになったこともあり、認可外のイメージが悪い。

保育する人の質を上げるため、人材の確保が必要である。幼稚園では、キャリアパス講座を実施しているが、保育園では保育士の人数が足りていないので、研修や講座へ行くことも難しい。人材を確保するためには、基本給を上げる必要があるのではないかと。

また、この資料には、貧困の問題が入っていないが、市町村で対策するべきである。

上記のことを中心にしながら、地域の課題があればそれを入れていく。市町村が実施主体となり、そのために子ども・子育て会議を行っている。この子ども・子育て会議を続けるために、理念に基づきながら課題を解決し進むべきである。

人材確保について、現在、潜在保育士がどこにいるのかわからないが、退職時に登録してもらおうのはどうか。看護師と介護士は登録制度がある。潜在保育士に登録してもらい、再就職のための研修などを市の負担で行う。人材確保のためには人・環境・財政が必要である。

・委員

療育施設が足りない、幼児教育について、災害対策、を第2期の計画に入れるべきである。

- ・ 委員 子ども・子育て支援計画はいつまでに立てるのか。
- ・ 会長 今年度ニーズ調査を行い、来年度計画を作成する。平成32年度から実施することになるので31年度末までに作成しなくてはならない。
 ニーズ調査のアンケートの案がまだ出ていないが、内容を議論する必要があるのではないか。
- ・ 事務局 京都府からのアンケート案が出ているので、それに今回頂いたご意見を盛り込み、向日市のアンケート案を次回の会議でお知らせする予定です。その後の予定はこれから調整していきます。

以 上